

令和5年度簡易水道事業 上半期業務状況説明書

1 事業の概要

主な建設改良工事の執行状況（100万円以上）

	工事名	工期	契約額（円）
1	世田米地区簡易水道テレメータ更新工事	R5. 6. 15～R6. 3. 11	4,950,000

2 経理の状況

(1) 予算執行状況

収益的収入及び支出

区 分		予算額（円）	執行済額（円）	執行率（％）
収 入	1 水道事業収益	161,468,000	55,347,479	34.3
	1 営業収益	73,989,000	38,238,602	51.7
	2 営業外収益	87,477,000	17,108,877	19.6
	3 特別利益	2,000	0	0.0
支 出	1 水道事業費用	145,114,000	28,146,273	19.4
	1 営業費用	132,825,000	23,316,289	17.6
	2 営業外費用	12,089,000	4,829,984	40.0
	3 特別損失	200,000	0	0.0

資本的収入及び支出

区 分		予算額（円）	執行済額（円）	執行率（％）
収 入	1 資本的収入	38,468,000	38,468,000	100.0
	1 他会計出資金	38,468,000	38,468,000	100.0
支 出	1 資本的支出	88,042,000	45,146,991	51.3
	1 建設改良費	6,100,000	4,950,000	81.1
	2 企業債償還金	80,942,000	40,196,991	49.7
	3 予備費	1,000,000	0	0.0

(2) 損益計算書

令和5年度住田町簡易水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	32,967,270		
	(2) 受託工事収益	1,445,456		
	(3) その他営業収益	360,700	34,773,426	
2	営業費用			
	(1) 原水費及び浄水費	3,152,060		
	(2) 配水費及び給水費	2,144,232		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	5,491,546		
	(5) 減価償却費	43,376,500	54,164,338	
	営業利益			△ 19,390,912
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,877		
	(2) 他会計補助金	17,107,000		
	(3) 長期前受金戻入	26,241,000		
	(4) 雑収益	0	43,349,877	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び			
	企業債取扱諸費	4,829,984	4,829,984	38,519,893
	経常利益			19,128,981
	当年度純利益			19,128,981
	前年度繰越利益剰余金			58,968,361
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			78,097,342

(3) 貸借対照表

令和5年度住田町簡易水道事業貸借対照表
(令和5年9月30日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		13,670,925	
ロ. 建物	87,241,849		
減価償却累計額	<u>△ 9,961,653</u>	77,280,196	
ハ. 構築物	1,633,006,018		
減価償却累計額	<u>△ 255,960,748</u>	1,377,045,270	
ニ. 機械及び装置	138,961,108		
減価償却累計額	<u>△ 40,484,316</u>	98,476,792	
ホ. 車両及び運搬具	139,936		
減価償却累計額	<u>0</u>	139,936	
ヘ. 工具器具及び備品	699,046		
減価償却累計額	<u>△ 70,053</u>	628,993	
ト. 建設仮勘定		<u>5,300,000</u>	
有形固定資産合計		1,572,542,112	
固定資産合計			1,572,542,112
2. 流動資産			
(1) 現金預金		398,895,235	
(2) 未収金	3,487,204		
貸倒引当金	<u>△ 109,513</u>	3,377,691	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		291,930	
(5) その他流動資産		<u>888,509</u>	
流動資産合計			<u>403,453,365</u>
資産合計			<u><u>1,975,995,477</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	327,402,353		
ロ. その他の企業債	24,830,000		
企業債合計		352,232,353	
(2) その他の固定負債		210,000	
固定負債合計			352,442,353
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,104,196		
ロ. その他の企業債	2,640,000		
企業債合計		40,744,196	
(2) 未払金		494,140	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	462,000		
ロ. 法定福利費引当金	130,000		
ハ. その他引当金	0		
引当金合計		592,000	
(4) その他流動負債		4,323,176	
流動負債合計			46,153,512
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,117,328,545	
長期前受金収益化累計額		△ 181,645,002	
繰延収益合計			935,683,543
負債合計			1,334,279,408

資本の部

6. 資本金			555,512,824
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1. 他会計補助金	8,105,903		
資本剰余金合計		8,105,903	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度末処分利益剰余金	78,097,342		
利益剰余金合計		78,097,342	
剰余金合計			86,203,245
資本合計			641,716,069
負債資本合計			1,975,995,477

3 令和4年度決算の状況

(1) 業務の状況

令和3年度末の水道普及状況は、行政区域内人口が前年度比184人減の4,995人、現在給水人口は前年度比96人減の3,273人となり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度比0.48ポイント増の65.53%となった。

また、総配水量及び有収水量の状況は、年間総配水量が前年度比40,742 m³ (10.28%) 減の355,621 m³で、有収水量は前年度比12,785 m³ (4.79%) 減の254,276 m³、有収率は、前年度比4.12ポイント増の71.50%となった。漏水調査と布設替工事を積極的に進めているものの、配水管の老朽化に伴う漏水発生件数は前年度よりも減少しているが、空き家における宅内配管の漏水が影響し、有収率の大幅な改善には至っていない。

(2) 建設改良等の状況

浄水場施設整備事業としては、耐用年数を過ぎた合地沢浄水場テレスコープの整備を実施し、耐用年数を過ぎ老朽化した電気設備の更新を図った。また、世田米地区における増圧ポンプ設備実施設計を実施し、次年度以降に増圧ポンプの整備を予定している。

漏水防止対策事業としては、浄水場からの配水量の推移に注視し、配水管の早急な修繕を年間8カ所実施した。

水質検査は、全項目検査(51項目)を実施したほか、平常項目検査(9項目)などを毎月行うとともに、残留塩素の測定を毎日実施し、水質に異常がないことを確認した。検体の合計数は、62検体であった。

(3) 収入及び支出の状況

① 収益的収入及び支出(税抜き)

本年度の営業収益は前年度比697,500円増の70,670,989円であり、営業費用は前年度比2,124,437円増の120,463,538円で、49,792,549円の営業損失となった。総務省の繰出基準に基づく一般会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益により、当年度純利益は、前年度比3,983,341円減の27,492,510円となった。しかしながら、給水原価(309.98円)が供給単価(269.36円)を上回り、給水に要する費用を料金収入では賄えない状況にあることから、さらなる経営健全化に取り組む必要がある。

② 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入は前年度比18,220,063円減の78,035,000円で、内訳は、出資金の78,035,000円(1.67%増)である。

一方、資本的支出は前年度比23,276,262円減の93,435,676円で、内訳は、建設改良費12,760,000円(65.81%減)、企業債償還金80,675,676円(1.62%増)である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,400,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,160,000円、過年度分損益勘定留保資金14,240,676円で補填した。

年度末の企業債残高は前年度比 80,675,676 円減の 433,173,540 円で、給水収益に対する割合は 653.15%となっており、多額の企業債償還負担のもとで今後の施設更新費用を捻出していくため、施設規模の見直しと効率的な利用に加え、適切な財源の確保が不可欠となっている。

（４）経営指標に関する事項

令和４年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用における職員給与費及び委託料の増により前年度比 8.88 ポイント減の 120.20%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 3.51 ポイント減の 86.90%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回っている。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 4.46 ポイント増の 14.00%となっている。

〈経営指標の推移〉

経営指標	R2	R3	R4
経常収支比率	123.50%	129.08%	120.20%
料金回収率	82.04%	90.41%	86.90%
有形固定資産減価償却率	4.94%	9.54%	14.00%

※経常収支比率＝（経常収益／経常費用）×100

料金回収率 ＝（供給単価／給水原価）×100

有形固定資産減価償却率＝（有形固定資産減価償却累計額／償却資産帳簿原価）×100